

障害福祉計画・障害児福祉計画活動指標（実績・見込み）

2 指定障害福祉サービス・相談支援の見込み

(1) 訪問系サービス

項目	区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R24実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
訪問系サービス(合計)	合計時間数	時間/月	2,154	2,442	2,517	2,561.6	2,594.0	2,519.0	2,519.0	3,084.6	3,208.0	3,336.3	
	人数	人/月	39	43	43	43.1	54.3	55.0	55.0	57.2	59.5	61.9	
	増加率	1.07	1.10	1.00	1.00	1.26	1.01	-	実績値採用				
	1人当たり利用量	53.93	55	57	59	59	48	46					
	ニーズ	増加傾向	アンケート調査では、社会的活動に関して特に力を入れてほしいものについては、知的障がい者では、「外出支援サービス(付き添い、介護等)」が28.7%と最も多く、「家族など介助者の健康状態が不安」という意見も多くみられニーズは高いが、人口減少等により、増加率は緩やかになる見込み。										
	修正後の増加率	1.04											

(2) 日中活動系サービス

項目	区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R24実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
生活介護	合計日数	人日/月	1,376	1,440	1,438	1,415.4	1,496.3	1,552.0	1,552.0	1,562.8	1,594.1	1,626.0	
	人数	人/月	73	77	75	73.6	76.5	80.0	80.0	81.6	83.2	84.9	
	増加率	1.02	1.05	0.97	0.98	1.04	1.05	-	実績値採用				
	1人当たり利用量	19.15	19	19	19	19	20	19					
	ニーズ	増加傾向	身の回りの介助者(支援者)の有無のアンケート調査では、身の回りの介助を誰かにしてもらっている人は、身体障がい者で、36.7%、知的障がい者で71.3%、精神障がい者で55.1%となっています。今後も一定のニーズがある見込みです。										
	修正後の増加率	1.02											
自立訓練	機能訓練	合計日数	人日/月	31	11	3	6.5	36.6	21.0	20.8	20.8	20.8	
		人数	人/月	4	2	0.4	0.4	1.9	1.0	1.6	1.6	1.6	
		増加率	0.83	0.50	0.20	1.00	4.75	0.85	-	平均値採用			
		1人当たり利用量	12.88	8	6	8	16	19	21				
		ニーズ	一定	身の回りの介助者(支援者)の有無のアンケート調査では、身の回りの介助を誰かにしてもらっている人は、身体障がい者で、36.7%で、一定の需要が常にあるため、増加率を1.0に修正。									
	生活訓練	合計日数	人日/月	133	140	124	112.5	102.2	67.0	117.6	117.6	117.6	117.6
		人数	人/月	15	15	12	9.4	7.6	6.0	10.8	10.8	10.8	10.8
		増加率	0.94	1.00	0.80	0.78	0.81	1.43	-	平均値採用			
		1人当たり利用量	10.85	9	9	10	12	13	11				
		ニーズ	増加傾向	身の回りの介助者(支援者)の有無のアンケート調査では、身の回りの介助を誰かにしてもらっている人は、知的障がい者で71.3%、精神障がい者で55.1%となっています。一定の需要が常にあるため、増加率を1.0に修正。									
修正後の増加率	1.0												
就労移行支援	合計日数	人日/月	249	246	210	274.2	455.4	454.0	454.0	452.4	502.1	557.4	
	人数	人/月	16	16	15	20.5	29.5	27.0	27.0	30.0	33.3	36.9	
	増加率	1.11	1.00	0.94	1.37	1.44	0.92	-	実績値採用				
	1人当たり利用量	15.09	16	15	14	13	15	17					
	ニーズ	増加傾向	アンケート調査では、「現在、仕事をしていない人で、今後、収入を得る仕事をしたい」と回答した人は、身体で約1割、知的で約6割、精神で約5割となっています。身体障害者、精神障害者では、「特例子会社または障がい者雇用で働きたい」、「一般の会社等に常勤で働きたい(障がい者雇用ではない)」等が多く回答しています。										
	修正後の増加率	1.11											

(2) 日中活動系サービス(つづき)

項目		区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R24実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
就労継続支援	A型	合計日数	人日/月	112	150	214	271.7	382.5	414.0	414.0	447.3	492.1	541.3	
		人数	人/月	6	9	13	14.6	20.5	23.0	23.0	25.3	27.8	30.6	
		増加率		1.34	1.43	1.27	1.33	1.14	-	実績値採用				
		1人当たり利用量		19	17	16	19	18	18					
		ニーズ	増加傾向	今後、働きたい形態については、知的障がい者では、「特例子会社または障がい者雇用で働きたい」が35.2%と最も多く、「就労継続支援A型、B型などの福祉的就労をしたい」が23.9%となっています。人口減少等から増加率は、過去の平均よりは、緩やかになる見込み。										
	修正後の増加率	1.1												
	B型	合計日数	人日/月	786	834	792	842.1	891.8	984.0	984.0	1,041.5	1,093.5	1,148.2	
		人数	人/月	49	53	52	55.2	58.1	64.0	64.0	67.2	70.6	74.1	
		増加率		1.06	0.95	1.06	1.06	1.10	-	実績値採用				
		1人当たり利用量		16	16	15	15	15	15					
ニーズ		増加傾向	障がいのある人に対して必要と思う就労支援は、知的障がい者では、「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が88.7%と最も多く、次いで、「就労のための相談、支援体制の充実」が77.5%となっており、配慮のある福祉就労が増加傾向になる見込み。											
修正後の増加率	1.05													
就労定着支援	合計日数	人日/月	-	-	-	3.2	5.8	5.0	5.0	6.5	8.2	10.5		
	人数	人/月	-	-	-	3.1	5.6	5.0	5.0	6.4	8.1	10.2		
	増加率		-	-	-	1.81	0.89	-	実績値採用					
	1人当たり利用量		-	-	-	1	1	1						
	ニーズ	増加傾向	アンケート調査では、現在の仕事において、コミュニケーションなどについて悩みや不安、不満などがあると、知的で絵4割以上、精神で7割以上の人が回答しております。需要が高く、今後も増加率は増加傾向になる見込み。											
修正後の増加率	1.27													
療養介護	人数	人/月	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0		
	増加率		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	-	実績値採用					
	ニーズ	一定	対象者が少ないため、ニーズとしては低めになるが、一定数の利用は毎年あり、現在待機者が1名いるため、R3以降の見込値を月2人とする。提供事業者との連携を図り、相談に応じてサービス量の確保を目指す。											
	修正後の増加率	1.0												
短期入所	福祉型	合計日数	人日/月	38	58	28	49.3	40.5	68.0	50.4	56.4	63.2	70.8	
		人数	人/月	4	4	5	6.8	7.8	5.0	5.4	6.1	6.8	7.6	
		増加率		1.53	0.48	1.76	0.82	1.24	-	平均値採用				
		1人当たり利用量		10	15	6	7	5	14					
		ニーズ	増加傾向	アンケート調査では、介助をしている人の半数以上は60歳以上となっており、また、介助をしている人の約2割には、健康に問題があると回答しています。また、身の回りの介助を受けている人の約6割は、介助をする家族の精神的、身体的負担など、介助を受ける上で何らかの問題があると回答しており、ニーズは高い。										
	修正後の増加率	1.12												
	医療型	合計日数	人日/月	0	3	0.2	0	0	0	0	2.5	2.5	2.5	
		人数	人/月	0.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0	0	1.0	1.0	1.0	
		増加率		-	0.07	-	-	-	-	実績値採用				
		1人当たり利用量		-	3	2	-	-	-					
ニーズ		一定	「医療ケアの必要な子供に対するサービスが白井市にはなさすぎて、他の市の訪問看護や訪問医に来てもらっている。白井市にもっと医療ケア児に対する体制を整えてほしい。」という意見もあり、該当者は少ないが、一定の需要はある。相談に応じてサービス量の確保を目指す。											
修正後の増加率	1.0													
合計	合計日数	人日/月	38.0	61.0	28.2	49.3	40.5	68.0	50.4	58.9	65.7	73.3		
	人数	人/月	4.0	5.0	5.1	6.8	7.8	5.0	5.4	7.1	7.8	8.6		

(3)居住系サービス

項目		区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込
自立生活援助【精神障害者含む】	人数		人/月	-	-	-	0	0	0	0	2	2	2
	増加率		-	-	-	-	-	-	-	実績値採用			
	ニーズ		増加傾向	集団生活が難しい方もいるので、グループホーム以外の暮らし方が提供できるよう一人暮らしの支援等をしてもらえるサービスがほしい等の意見が、障害者関係団体から上がっており、ニーズは高い。関係事業所との調整、連携を進め、必要なサービス量の確保を図る。									
	修正後の増加率		1.0										
共同生活援助(GH)【精神障害者含む】	人数		人/月	20.0	21.0	27.0	32.1	41.5	45.0	45.0	50.9	57.5	64.9
	増加率		1.18	1.05	1.29	1.19	1.29	1.08	-	実績値採用			
	ニーズ		増加傾向	障がいのある人のために、特に力を入れる必要があると思う施策のアンケートでも「グループホームなど地域社会の中で暮らせる場を確保する」が15.2%あり、障害者関係団体からも「親亡き後を見据え、グループホームの設置」を望む声がある。人口減少等により増加率は緩やかになる見込。									
	修正後の増加率		1.13										
施設入所支援	人数		人/月	25.0	25.0	24.0	23.0	24.9	24.0	25.0	24.0	23.0	22.1
	増加率		0.99	1.00	0.96	0.96	1.08	0.96	-	見込値採用			
	ニーズ		減少傾向	「全介助的ケアありであっても、地域の中で暮らしたい」等の意見があり、退院を望んでいる人は多いと思われ、ニーズとしては減少傾向にある。令和5年までに2人減少を見込値とする。									
	修正後の増加率		0.96										
精神障害者の自立生活援助【自立生活援助のうち精神障害者のみの数値】※新規項目	人数		人/月	-	-	-	-	-	0	0	1.0	1.0	1.0
	増加率		-	-	-	-	-	-	-	実績値採用			
	ニーズ		増加傾向	就労・訓練・教育に関して特に力を入れてほしいものについて、知的、精神障害者のアンケートでは、「施設、入院、親元等から1人暮らしに移行するときの支援や生活技術の訓練」が43.6%、33.7と最も多く意見がありましたので、ニーズは高い。自立生活援助の見込値の半分の1人を見込値といたします。									
	修正後の増加率		1.0										
精神障害者の共同生活援助【共同生活援助のうち精神障害者のみの数値】※新規項目	人数		人/月	-	-	-	-	-	18	18	20.3	23.0	26.0
	増加率		-	-	-	-	-	-	-	実績値採用			
	ニーズ		一定	共同生活援助のうち精神障害者の人数を見込値として新規に定めるものです。増加率は共同生活援助と合わせた1.13%といたします。									
	修正後の増加率		1.13										

(4)相談支援

項目		区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
計画相談支援	人数		人/月	15	16	20	38.7	53.5	52.0	52.0	56.2	60.7	65.5	
	増加率		1.28	1.07	1.25	1.94	1.38	0.97	-	実績値採用				
	ニーズ		増加傾向	アンケートでは、約5割の人が相談先がわからない、約3割の人が制度の仕組みがよくわからないと、回答しており、相談先のニーズは高く、更なる周知が必要。人口減少に伴い増加率は緩やかになる見込み。										
	修正後の増加率		1.08											
地域相談支援	地域移行支援【精神障害者含む】	人数		人/月	0	0	0	0.3	0	0	0	1	1	1
		増加率		-	-	-	-	-	-	-	実績値採用			
		ニーズ		一定	アンケートの中でも家族でともに地域で過ごしたいという意見がありましたので、地域の受入体制の充実を目指し、県と連携し相談支援専門員の育成に協力してまいります。実績がほとんどなく地域移行がなかなか進まない状況ですが、一定のニーズがあるので、月1人を見込値といたします。									
		修正後の増加率		1.0										
	地域定着支援【精神障害者含む】	人数		人/月	0	0	0	0.5	0	0	0	1	1	1
		増加率		-	-	-	-	-	-	-	実績値採用			
		ニーズ		一定	地域移行の見込値と合わせて、地域定着支援も月1人を見込値といたします。									
		修正後の増加率		1.0										
精神障害者の地域移行支援【地域移行支援のうち精神障害者のみの数値】※新規項目	人数		人/月	-	-	-	-	-	0	0	0.5	0.5	0.5	
	増加率		-	-	-	-	-	-	-	実績値採用				
	ニーズ		一定	地域移行のうち精神障害者の人数を見込値として新規に定めるものです。地域移行の見込値の半分の0.5人を見込値といたします。										
	修正後の増加率		1.0											
精神障害者の地域定着支援【地域定着支援のうち精神障害者のみの数値】※新規項目	人数		人/月	-	-	-	-	-	0	0	0.5	0.5	0.5	
	増加率		-	-	-	-	-	-	-	実績値採用				
	ニーズ		一定	地域定着支援のうち精神障害者の人数を見込値として新規に定めるものです。地域定着支援の見込値の半分の0.5人を見込値といたします。										
	修正後の増加率		1.0											

3 障害児通所支援等の見込み

(1) 障害児通所支援

項目	区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
児童発達支援	合計日数	人日/月	498	544	574	600.3	613.2	287.0	518.1	554.4	593.2	634.7	
	人数	人/月	105	122	129	123.7	124.6	64.0	111.4	119.2	127.5	136.4	
	増加率		1.01	1.09	1.06	1.05	1.02	0.84	平均値採用				
	1人当たり利用量		4.65	4.74	4.46	4.45	4.85	4.92	4.48				
	ニーズ	増加傾向		療育を受けるため、専門職が多くいるこども発達支援センターに、通所する人が増えすぎて、統一的に利用回数が制限されている。それぞれが適切な療育が受けられるよう調整が必要。と障害者団体から意見もあり、調整は必要だが、需要は高い。R2はコロナの影響で利用が下がるが徐々に増加する見込。									
	修正後の増加率	1.07											
医療型児童発達支援	合計日数	人日/月	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	
	人数	人/月	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
	増加率		-	-	-	-	-	-	見込値採用				
	1人当たり利用量		-	-	-	-	-	-					
	ニーズ	一定		「重度障害の子の受け入れ先がなかなか見つからない。」「医療的ケア児の受け入れ先がない」との意見がアンケート等でみられることから、該当者は少ないが必要性は高い。相談に応じて、事業者に働きかけを行います。									
	修正後の増加率	1.0											
放課後等デイサービス	合計日数	人日/月	814	903	972	1,071.3	1,147.8	1,119.0	1,019.3	1,151.8	1,301.6	1,470.8	
	人数	人/月	104	110	130	149.4	147.4	103.0	124.0	140.1	158.3	178.9	
	増加率		1.05	1.11	1.08	1.10	1.07	0.89	平均値採用				
	1人当たり利用量		8.22	8	8	7	7	8	11				
	ニーズ	増加傾向		障がいのある人が受ける教育や学校教育において、充実させるべきところについてアンケート調査を行った結果、「就労に向けた教育」が55.7%と最も多くなっており、就労に向けた生活力の向上、コミュニケーション等が求められており、今後ニーズが増加してくる見込み。R2はコロナの影響で利用が下がるが徐々に増加する見込。									
	修正後の増加率	1.13											
居宅訪問型児童発達支援	合計日数	人日/月	-	-	-	0	0	0	0	4	4	4	
	人数	人/月	-	-	-	0	0	0	0	1	1	1	
	増加率		-	-	-	-	-	-	見込値採用				
	1人当たり利用量		-	-	-	-	-	-					
	ニーズ	一定		重度の障害のある児童で、通所が困難な方のご自宅に訪問して、療育を行うサービスです。「重度障害の子の受け入れ先がなかなか見つからない。」との意見がアンケート等でみられることから、該当者は少ないが必要性は高い。相談に応じて、事業者に働きかけを行います。									
	修正後の増加率	1.0											
保育所等訪問支援	合計日数	人日/月	0	0	0	0	0.1	0	0	0	10.0	16.0	
	人数	人/月	0	0	0	0	0.1	0	0	0	5.0	8.0	
	増加率		-	-	-	-	-	-	見込値採用				
	1人当たり利用量		2.00	-	-	-	1	-					
	ニーズ	増加傾向		保育園や幼稚園等では、大人数の児童の対応をしているため、配慮が必要な子に苦慮している。専門員の対応やアドバイスを必要としており、ニーズが高い。個別では困りごとはないが、集団の場に入った時の困りごとが発生するケースが多いので、保護者からの需要も高いサービスである。R4開始予定。									
	修正後の増加率	1.6											

(2) 障害児相談支援

項目	区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
障害児相談支援	人数	人/月	5	6	6	18.1	23.5	37.0	37.0	43.3	50.6	59.3	
	増加率		1.47	1.20	1.00	3.02	1.30	-	実績値採用				
	ニーズ	増加傾向		アンケートでは、約5割の人が相談先がわからない、約3割の人が制度の仕組みがよくわからないと、回答しており、相談先のニーズは高く、更なる周知が必要。人口減少に伴い増加率は緩やかになる見込み。									
	修正後の増加率	1.17											

(3) 医療的ケア児に対する支援

項目	区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	配置数	人	-	-	-	0	0	0	0	0	0	1	
	ニーズ	増加傾向		「病院と市役所で話がかみ合わない事も多々あり、その行き来に苦労した。病院と市の間に入ってくる人がいて、その人に聞けばある程度わかるというような存在が欲しかった。」と意見があり、該当者は少ないが、必要性は高い。									
	修正後の増加率	1.0											

(4)子ども・子育て支援等における障がい児受け入れ

項目	区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込
保育所	受入人数	人	22	21	27	35	35	ND	39	44	49	55
	増加率	1.12	0.95	1.29	1.30	1.00	-	-	推計値採用			
	ニーズ	増加傾向										
	修正後の増加率	1.12										
認定こども園	受入人数	人	0	0	0	1	1	ND	1	1	1	1
	増加率	1.00	-	-	-	1.00	-	-	推計値採用			
	ニーズ	増加傾向										
	修正後の増加率	1.0										
幼稚園	受入人数	人	5	6	30	37	66	ND	67	67	68	69
	増加率	1.91	1.20	5.00	1.23	1.78	-	-	推計値採用			
	ニーズ	増加傾向										
	修正後の増加率	1.01										
放課後児童健全育成事業	受入人数	人	7	6	11	18	33	ND	33	34	34	34
	増加率	1.47	0.86	1.83	1.64	1.83	-	-	推計値採用			
	ニーズ	増加傾向										
	修正後の増加率	1.01										
事業所内保育	受入人数	人	0	2	0	0	0	ND	0	0	0	0
	増加率	-	-	0.00	-	-	-	-	推計値採用			
	ニーズ	増加傾向										
	修正後の増加率	-										
その他(小規模保育所等)	受入人数	人	0	0	0	0	0	ND	0	0	0	0
	増加率	-	-	-	-	-	-	-	推計値採用			
	ニーズ	増加傾向										
	修正後の増加率	-										
合計	受入人数	人	34	35	68	91	135	ND	140	146	152	159

障害者手帳を所持しない方のアンケートでも、共生社会実現のためには、「幼稚園・保育園生活や学校教育の中で、障がいや福祉に関する学習を充実する」が37.4%、「障がいのある子どもとない子どもの交流教育を充実する」26.0%と多くの意見があり、障害者団体等の意見でも幼少期から一緒に過ごし、障害に触れることが、共生社会の実現や差別解消に重要であると同じような意見が多数見受けられるため、ニーズは高い。重度心身障害児は、受入先の保育所等がなかなか決まらないため、各事業所と協力、調整しながら、適正なサービスにつなげます。ここ数年保育所や幼稚園の障害児受け入れは増大しており、過去の実績の増加率だと障害児の数を大きく上回ってしまうので、それぞれ増加率を適正値に修正。

4 地域生活支援事業の見込み
◇必須事業

項目		区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
(1) 理解促進研修・啓発事業	実施有無	-	-	有	有	有	有	有	ND	無	有	有	有	
	ニーズ	増加傾向	-	アンケートでは、約5割の人が相談先がわからない、約3割の人が制度の仕組みがよくわからないと、回答しており、障害に対する理解啓発は、必要性が高い事業である。R2は新型コロナの影響で中止になる見込。										
(2) 自発的活動支援	実施有無	-	-	無	無	無	無	無	ND	無	無	無	有	
	ニーズ	一定	-	障がいのある人等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいのある人等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援します。										
(3) 相談支援事業	障害者相談支援事業所	所数	箇所	2	2	3	2	2	ND	2	2	2	3	
		ニーズ	増加傾向	身体、精神、知的ともに、福祉サービスについて、困っていることは「制度のしくみがわからない」が29.6%、29.8%、50.0%となっており、「どのようなサービスがあるのかわからない」等の意見も多くあり、需要が高いため、増加率1.1を見込値とする。										
		修正後の増加率	1.1											
	基幹相談支援センター	事業所有無	-	-	無	無	無	無	無	ND	無	無	無	無
		ニーズ	増加傾向	身体、精神、知的ともに、相談の改善が必要な点について「障がいのある人とその家族の相談に総合的に対応できる窓口を充実させる」という意見が22.1%、54.8%、33.2%と多くあり要望が高い。総合的、専門的な相談支援の実施及び体制の確保を、基幹相談支援センター以外の形も含めて検討していきます。										
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施有無	-	-	無	無	有	有	有	ND	有	有	有	有
		ニーズ	一定	精神障害者等からの相談に応じ、必要な援助を行うため精神保健福祉士等の専門職を成田地域生活支援センターに委託として配置。(人件費を強化事業として支出)										
	住宅入居等支援事業	実施有無	-	-	無	無	無	無	無	ND	無	無	無	無
ニーズ		一定	現状、需要としていないため、実施予定はありませんが、施設や病院を退院して、一般住宅に入居する際に、障害者であることで入居先をなかなか決まらない等、お困りごとがある場合は、一般相談として対応いたします。											
(4) 成年後見制度利用支援事業	実利用者数	人	-	2	2	1	3	3	ND	2	2	2	2	
	増加率	1.11	-	1.00	0.50	3.00	1.00	-	-	平均値採用				
	ニーズ	一定	-											
	修正後の増加率	1.0	対象者が少ないため、ニーズとしては低めになるが、一定数の利用は、毎年あるため、現状維持で増加率を1.0に修正。											
(5) 成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	-	-	無	無	無	無	無	ND	無	無	無	無	
	ニーズ	増加傾向	「信頼のできる成年後見人がおらず、親がいなくなった後も権利が保証され、サービスが継続できるシステム、政策が必要である。」と団体から意見があり、ニーズはあるが、適任の法人の見込みは立っていない。											
(6) 意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	実設置通訳者数	人	0	0	0	0	0	ND	0	0	0	0	
		増加率	-	-										
		ニーズ	増加傾向	「役所には常時手話ができる人がいると安心する」と聴覚障害者の団体代表からご意見があるが、現状では利用頻度が少ないため、手話通訳者の派遣を活用してもらおう。										
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用者数	人	-	5	4	7	6	3	ND	5	5	5	5
		増加率	0.88	-	0.80	1.75	0.86	0.50	-	-	平均値採用			
		ニーズ	減少傾向	「利用したい時にすぐ呼べない。事前に申請が必要なので呼びづらい。」と聴覚障害者の団体代表からご意見があり、需要はあるが、使いづらい部分もあり利用者が伸びていないよう。制度の周知及び、手話通訳者の登録を進め必要なサービス量の確保に向け、過去の平均値を見込値とする。										
修正後の増加率	1.0													

◇必須事業(つづき)

項目		区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	
(7)日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	年間件数	件	4	5	1	1	0	ND	2	2	2	2	
		増加率	0.63	1.25	0.20	1.00	-	-	-	平均値採用				
		ニーズ	減少傾向											
		修正後の増加率	1.0	減少傾向にあるが、耐久年数等により再購入等の一定数の需要があるため、過去の実績の平均値をR2見込み値として現状維持を見込値とする。										
	自立生活支援用具	年間件数	件	10	11	10	5	4	ND	7	7	7	7	
		増加率	0.80	1.10	0.91	0.50	0.80	-	-	平均値採用				
		ニーズ	減少傾向											
		修正後の増加率	1.0	減少傾向にあるが、耐久年数等により再購入等の一定数の需要があるため、過去の実績の平均値をR2見込み値として現状維持を見込値とする。										
	在宅療養等支援用具	年間件数	件	8	2	3	5	4	ND	4	4	4	4	
		増加率	0.84	0.25	1.50	1.67	0.80	-	-	平均値採用				
		ニーズ	一定											
		修正後の増加率	1.0	耐久年数等により再購入等の一定数の需要があるため、過去の実績の平均値をR2見込み値として現状維持を見込値とする。										
	情報・意識疎通支援用具	年間件数	件	24	19	21	17	6	ND	16	16	16	16	
		増加率	0.71	0.79	1.11	0.81	0.35	-	-	平均値採用				
		ニーズ	減少傾向											
		修正後の増加率	1.0	減少傾向にあるが、耐久年数等により再購入等の一定数の需要があるため、過去の実績の平均値をR2見込み値として現状維持を見込値とする。										
	排せつ管理支援用具	年間件数	件	784	810	950	1,009	1,138	ND	1,184	1,231	1,280	1,331	
		増加率	1.10	1.03	1.17	1.06	1.13	-	-	推計値採用				
		ニーズ	増加傾向											
		修正後の増加率	1.04	日常生活用具の中では、最も需要が多い用具となっているが、今後は人口は減っていく予定なので、増加率は過去の平均よりは緩やかになる見込。										
	居住生活動作補助用具(住宅改修費)	年間件数	件	3	2	1	3	2	ND	2	2	2	2	
		増加率	0.90	0.67	0.50	3.00	0.67	-	-	平均値採用				
		ニーズ	一定											
		修正後の増加率	1.0	対象者が少ないため、ニーズとしては低めになるが、一定数の利用は、ほぼ毎年利用はあるため、現状維持で増加率を1.0に修正。										
合計		年間件数	件	837	854	991	1,043	1,154	ND	1,215	1,262	1,311	1,363	
(8)手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数	人	2	2	2	8	9	ND	0	5	5	5		
	増加率	1.46	1.00	1.00	4.00	1.13	-	-	見込値採用					
	ニーズ	一定												
	修正後の増加率	1.0	印西市、栄町、白井市で順番に会場を持ち回している。2か年かけて修了するため白井市が会場の時は、人数が多かった。R2は新型コロナの影響で中止のため0人になる見込み。R3は過去の平均値を採用し、手話の普及のため一定数を目標修了者とする。											
(9)移動支援事業	延べ利用時間数	時間/年	8,691	7,843	7,837	7,634	7,799	ND	8,666.7	8,753.4	8,840.9	8,929.3		
	実利用者数	人/年	67	58	62	65	69	ND	69.7	70.4	71.1	71.8		
	増加率	1.01	0.87	1.07	1.05	1.06	-	-	推定値採用					
	1人当たり利用量	124.36	130	135	126	117	113	-						
	ニーズ	一定												
修正後の増加率	1.01	今後したいことができない理由として、「介助者(支援者)がいない、介助者(支援者)に気を遣う」が身体、知的、精神6.1%、10.1%、12.1%で割合としては少な目なので、ニーズは一定で、増加率は修正なし。												
(10)地域活動支援センター	市内	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1	ND	1	2	2	2	
		利用者数	人/年	64	65	68	64	59	ND	64	69	75	81	
		増加率	0.98	1.02	1.05	0.94	0.92	-	-	平均値採用				
		ニーズ	増加傾向											
	修正後の増加率	1.08	今後したいことができない理由として、精神障害、知的障害では、「一緒に参加する友人、仲間がいない」が3.7%、32.4%と割合が多いことから仲間づくりの場としてニーズが高い。コロナの影響でR2は利用が減る見込みだが、ニーズとしては高いので、利用は徐々に増えていく見込。新規設置希望ありのため、実施2箇所見込。											
	市外	実施箇所数	箇所	3	3	2	3	2	ND	2	2	2	2	
		利用者数	人/年	23	22	25	24	16	ND	22	23	24	26	
		増加率	0.91	0.96	1.14	0.96	0.67	-	-	平均値採用				
ニーズ		増加傾向												
修正後の増加率	1.06	市内に限らず市外と交流することで、仲間づくりのきっかけになることからニーズが高い。「障がい者同士が気軽に集まれる場所がない・少ない」等の意見があり、知的では今後したいことに「スポーツやレクリエーション活動」が45.7%になっているため需要は高い。												

◇任意事業

項目	区分	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	R2.4実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込
(1) 日中一時支援事業	利用者数	人/月	34	37	45	53	57	42	44.7	50.9	58.0	66.2
	増加率	1.14	1.09	1.22	1.18	1.08	-	-	平均値採用			
	ニーズ	増加傾向	介助を受ける上で問題となっていることは、身体、知的、精神ともに「家族の精神的、身体的負担が大きい」が意見として多く、30.5%、26.1%、40.7%と割合が高いためレスパイトとしてニーズが高い。新型コロナの影響でR2は利用が減る見込みだが、ニーズとしては高いので、利用は徐々に増えていく見込。									
	修正後の増加率	1.14										
(2) 訪問入浴サービス事業	利用者数	人/月	2	2	2	3.4	3.4	4.0	4	4	4	4
	増加率	1.14	1.00	1.00	1.71	1.00	-	-	実績値採用			
	ニーズ	一定	生活介護を利用して、入浴できる人が多く、対象者が少ないため、ニーズとしては低めになるが、一定数の利用は、ほぼ毎年あるため、現状維持で増加率を1.0に修正。									
	修正後の増加率	1.0										
(3) 自動車運転免許取得費補助事業	利用者数	人/年	2	1	1	1	0	ND	1	1	1	1
	増加率	0.79	0.50	1.00	1.00	-	-	-	平均値採用			
	ニーズ	一定	対象者が少ないため、ニーズとしては低めになるが、一定数の利用は、ほぼ毎年あるため、現状維持で増加率を1.0に修正。									
	修正後の増加率	1.0										
(4) 自動車改造費補助事業	利用者数	人/年	2	2	3	0	2	ND	2	2	2	2
	増加率	1.22	1.00	1.50	-	-	-	-	平均値採用			
	ニーズ	一定	対象者が少ないため、ニーズとしては低めになるが、一定数の利用は、ほぼ毎年あるため、現状維持で増加率を1.0に修正。									
	修正後の増加率	1.0										